

【大会アピール】

政治を変え、憲法に立脚した教育と教職員の要求を実現しよう！

組合員のみなさん

少人数学級実現を求める私たちの運動は、23年間で4億1千万筆を集約した教育全国署名にみられるように大きな世論をつくりだし、不十分さが残るとはいえ小学校1～2年生の35人以下学級や公立高校授業料不徴収・私立高校等就学支援金の継続をかちとりました。

ところが、野田内閣は、前回総選挙で国民が託した「政治を変えたい」という願いに背を向け、自らのマニフェストを次々に投げ捨て、財界とアメリカ言いなりの徹底した国民犠牲の政治を押しすすめています。被災地と被災者の願いである真の震災復興をすすめていくためにも、財界とアメリカ言いなりの政治を転換し、消費税増税やTPP推進、普天間基地の辺野古移設ではなく、憲法を守りいかす政治こそすすめられなければなりません。

組合員のみなさん

民主党政権ができてからの2年5か月は、消費税率を10%に引き上げる増税法案準備、TPPへの参加表明など、文字どおり自公政権への回帰の道筋でした。菅政権末期に民自公がかわした子ども手当廃止、高校授業料無償化見直しなどの「3党合意」は、民主党が総選挙の「看板政策」とした前向きの政策をすべて放棄する合意であり、震災復興財源とした補正予算も所得税や住民税の庶民増税の一方で大幅な法人税減税を実施するという国民犠牲そのものです。

民主党政権の自公政権化は、財界とアメリカ言いなりの政治を変えることがなければ、結局は国民に犠牲を強いる政治にならざるを得ないことを示しています。266兆円ともいわれる大企業の内部留保にメスを入れることなしに、労働者・国民の生活は良くなることはないは明らかです。増え続ける非正規労働者を正規化していくこともできません。民自公3党が一体となって公務員賃金引き下げをすすめようとしていることも、教職員の厳しい生活実感と地域経済の疲弊した実態を考えるなら、絶対に阻止しなければなりません。しかし、野田政権は、衆院比例定数の大幅削減という民主主義破壊の暴挙により、財界とアメリカ言いなりの政治をさらにおすすすめようとしています。

同時に、「二大政党」と「政権交代」への大きな失望から、政治的閉塞感や政治不信が広がり、そこにつけこんだ情勢の反動的打開、ファッショ的打開の危険性が広がっていることも重大です。橋下・「大阪維新の会」による「大阪都構想」「教育基本条例案」「職員基本条例案」「労使関係に関する職員アンケート調査」などのファッショ的独裁政治の具体化を許さないたたかいは、日本の民主主義を守る重要なたたかいになっています。

組合員のみなさん

労働者犠牲の上に立つ「企業繁栄」論を打ち破り、政治を変えるため、結成当初から組合員の思想良心の自由と政治活動の自由を守ってたたかいつづけてきた全教運動に確信を持ち、一人ひとりが積極的に自らの参政権を行使しましょう。

少人数学級と教育費無償化の実現、憲法に立脚した労働基本権回復、長時間過密労働是正など、教職員の要求を実現しましょう。全教運動の原点に立ち、総選挙勝利で、憲法に立脚した教育と教職員の要求実現めざして決起することを呼びかけます。

2012年2月19日

全日本教職員組合 第29回定期大会